



発行
日本共産党
寝屋川議員団
072-824-1181
FAX:824-7760
No.3525

寝屋川市議員
中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

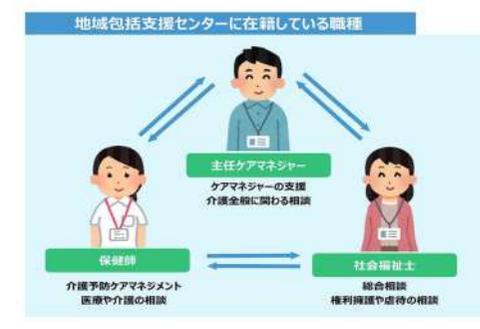
寝屋川市議員
松尾信次
下木田町12-6
090-3056-9924

寝屋川市議員
西田まさみ
石津中町30-3
090-9713-3588

前寝屋川市議員
太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722

包括支援センター専門職員の 処遇改善の予算計上される

勤務1年目から処遇加算が実現



2月25日、本会議で3月議会の議案が上程されました。課題になっていた地域包括支援センターの専門職の欠員を解消す

るための処遇改善加算を拡大する予算が提案されています。改善内容は以下のとおりで現場の要望が実現しました。

①勤務1年目〜3年目未満については、1か月に、1万円引き上げを新たに実施
②勤務3年目〜5年目未満については、1か

月に、2万円引き上げを新たに実施
③5年目以上については、1か月に付き、現行1.5万円を3万円に拡大

欠員解消で高齢者の暮らしの支えに
処遇改善にかかる予算は、662万4000円で、内訳は処遇改善見直し分636万円、専門職の募集チラシ作成等、26万4000円

が計上されています。地域包括支援センターから要望のあった、専門職の体制強化、パソコン配備などについては、まず欠員を解消

してからになるということです。

介護認定未調査件数が大幅に減少

本市の介護認定期間(申請して認定が通知)

されるまでの期間)は、平均45日もかかっています。

り、大きな問題となっ

市が、昨年10月から12月の3か月間に取り組んだ「介護認定期間短縮に向けた緊急対策」の実施結果が公表されました。

居宅介護事業所の協力によって、未処理調査件数が大幅に減少しました。

今後について、市は「介護認定短縮化加速プラン」の実施で、今年度3月までに未処理調査が残らないようにし、2025年度中に、介護認定期間24日の実現をめざとしています。

介護認定期間短縮の緊急対策の結果について

1 実施結果
「要介護認定期間短縮に向けた緊急対策」として令和6年10月~12月において、要介護認定調査単価の改定、調査の外部委託や要件緩和などの対策を取るなど、調査体制の強化を図ったことで、以下の結果となりました。

	9月	10月	11月	12月
申請件数	—	1,205	1,118	1,191
月件数	—	1,724	1,552	1,262
調査件数	—	1,290	1,481	1,223
月末残件数	519	434	71	39

※1/17 現在

○ 居宅介護支援事業所の協力 依頼前 50 件/月 → 依頼後 435 件/月
事業所の調査協力を得るために、10月に全ての事業所を訪問し、周知や協力依頼を行いました。居宅介護支援事業所の協力を得て、調査件数が大幅に伸びました。

引き続き、党議員団も求めています。

日本共産党議員団は3月議会に以下の4本の意見書を提案しています。

- 1, 「2025 年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」の在り方の再検討を求める意見書(案)
- 2, 加齢性難聴者の補聴器購入補助制度の創設を求める意見書(案)
- 3, 最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書(案)
- 4, 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書(案)

令和7年度 寝屋川市当初予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	対前年度		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一般会計	104,480,000	99,090,000	5,390,000	5.4	
特別会計	国民健康保険特別会計	21,954,000	24,250,000	△ 2,296,000	△ 9.5
	介護保険特別会計	25,048,000	24,485,000	563,000	2.3
	後期高齢者医療特別会計	4,794,000	4,623,000	171,000	3.7
	公共用地先行取得事業特別会計	101,000	101,000	0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	67,000	52,000	15,000	28.8
	小計	51,964,000	53,511,000	△ 1,547,000	△ 2.9
公営企業会計	156,444,000	152,601,000	3,843,000	2.5	
水道事業会計	水道事業会計	6,370,000	5,919,000	451,000	7.6
	下水道事業会計	12,576,000	13,260,000	△ 684,000	△ 5.2
	小計	18,946,000	19,179,000	△ 233,000	△ 1.2
合計	175,390,000	171,780,000	3,610,000	2.1	

今年から導入のねやBUS



市政報告会のご案内

日時：12月21日(木)

午後4時～



環境影響評価制度の導入を



2 今後について (介護認定期間短縮加速化プラン)

コロナの臨時特例措置が終了となったことによる申請件数の増加は令和7年1月から3月も続くため、令和6年度中は未処理調査が残らないよう引き続き取組を進め、令和7年度に介護認定期間短縮加速化プランの目標である所要日数24日の達成に向けて取組を推進します。

介護認定期間短縮加速化プラン

期間：令和6年度～令和7年度

目標：介護認定の平均所要日数24日の実現（現状からの大幅短縮）

内容：1. 多様な担い手による調査体制の強化（雇用環境変化に強い体制へ）
2. DXの活用を踏まえたデジタル化の推進による効率性の向上
3. 介護の必要性を重視した「特急対応」の実施

●R6年度(12月補正) 12,025,000円

- 調査・事務体制強化(会計年度任用職員)
介護支援専門員2人：1,842,000円(一般報酬等)
事務員1人：632,000円(一般報酬等)
※電動バイク1台、電動自転車1台：465,000円(車両購入費)
- 介護認定審査会の委員報酬改定(条例改正)
委員長(21,000円→23,000円)：184,000円(増額分)
委員(19,000円→20,000円)：230,000円(増額分)
- 調査委託
①認定調査の外部委託(指定市町村事務委託法人)：4,207,500円(R7債務負担行為認定)
②調査準備改定(3,850円→4,400円)等(個人委託調査員及び介護支援専門員)：3,382,500円
- 介護認定審査会へのタブレット端末導入(63台 レンタル)：1,081,494円(電話料・委託料)
R7～R11債務負担行為認定

※介護認定期間短縮加速化プランの実施で必要となる関係予算(新規・拡充分)については、福祉基金を活用

生活保護の申請は国民の権利です

生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください。

生活が少なくて困る、生活費が払えない、病気や障害で働けない、高齢で働けない、子育てが難しく、収入が足りない、医療費が払えない、コロナ収束しなくて困る

地域包括支援センター

主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士

「介護認定期間短縮に向けた取組状況」の実績概要について

1 実績概況

「介護認定期間短縮に向けた取組」として令和6年10月～12月にかけて、調査申請件数の増加、調査の外部委託や調査体制の強化等により、調査体制の強化を図りました。以下の結果となりました。

項目	令和6年度	令和7年度	令和7年度(12月)
申請件数	1,104	1,710	1,710
処理数	1,704	1,552	1,243
未処理件数	1	158	467
12月1日現在	0	0	0

2 今後の取組

「介護認定期間短縮加速化プラン」の実施で必要となる関係予算(新規・拡充分)については、福祉基金を活用

